

## 飯島賢二の 『恐縮ですが...一言コラム』

### 第 288 回 経済危機を救う「株価 P K O」～今こそ田中角栄

2008.12.7

麻生首相、金融サミットでIMF(国際通貨基金)への「10兆円融資」を表明、IMFの資本金は約34兆円だから、麻生首相が世界に約束手形を振り出した10兆円は、その3割に相当する。

10兆円とは、どんな額なのか？ 11月18日の衆議院本会議で、民主党の下条みつ代議士が「10兆円あれば国民のために何ができるか」と首相に質問した。それによると、2兆円あれば全国の公立小中学校の耐震補強工事ができる 1兆9,000億円で、医師不足に苦しむ全国公立病院の累積赤字化解消 1兆1,000億円で、低所得者に基礎年金を全額公費支給 1,500億円で未就学児の医療保険の自己負担無料化 1兆4,000億円で農家への個別補償の実現等々、仮にこれだけ使っても7兆円にも満たない。

1960年代の証券不況の時、大蔵大臣だった田中角栄は、日銀資金と民間資金でダブついた株を買い上げるという思い切った政策を採った。この公的資金で株価を支える政策は、「株価 P K O (プライス・キープ・オペレーション)」といわれるものである。

当時1964年、東京五輪後の不況で株価が急落、証券各社が軒並み赤字に転落して「証券恐慌」と呼ばれていた。時の田中角栄・蔵相は経営危機に陥った「山一証券」を日銀特融で救済する一方で、「日本共同証券」と「日本証券保有組合」という2つの株買取機関を設立、日銀の資金を利用して約4,400億円(当時の東証の時価総額・約7兆4,200億円の約6%)で株を買い上げた。

相変わらず当時も、マスコミや学者、評論家は、「証券取引法」「日銀法」違反と批判したが、田中角栄大蔵大臣は強引とも言う、強力な指導力を発揮、山一特融で危機の拡大を止めた。その後、徐々に株価は上昇に転じ、「いざなぎ景気」を引き起こし、4年後に解散した「日本証券保有組合」は297億円、7年後に解散した「日本共同証券」は約280億円と大きな利益を上げた。結果、投資額は1.31倍に膨らみ、国庫に投入された。

当時と現在の株式市場の規模は約30倍である。東証の時価総額は(11/19現在)272兆円、その3割を公的資金で買うためには、80兆円あまりが必要となる。仮に今回80兆円の公的資金を投じれば...、市場が安定したことを見極めれば、徐々に放出する。仮に株価が1万5,000円くらいまで戻ってから売却すれば、100兆円規模の利益が国庫に入る...計算になる。その効果は投資額の2.25倍である。市場経済に政府が介入すべきでないという、原理原則はある。しかし非常事態の今、政府が「買い支えます」という姿勢を見せるだけで投資家心理は上向く。政府が財政資金で買う場合は、特別立法が必要だが、日銀買い入れは、田中角栄以外にも、前例がある。2003年4月、日経平均が7,607円の底値をつけた時、日銀は銀行が保有する株を買い上げる「緊急措置」をとった。だが、その途端に株価は上昇に転じ、わずか1年後に7~8倍になった株は少なくなかった。2兆円のバラマキや10兆円のIMFより、はるかに効果が高いと思うのは、間違いだろうか。

今、「百年に一度」の未曾有の危機を救うのは、大きな、しかも敏速な政治的指導力である。このまま何もせずいたら、大企業の勝手なリストラでワーキングプアが世の中に蔓延し、中小企業は大打撃を受け、最悪のシナリオが予測される。今こそ「田中角栄」...そう、叫びたくなってくる！！

(週刊ポスト 12/05日号(11月22日発売)より)